

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		
高齢福祉総務費運営費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務 		-		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	424 千円	424 千円	424 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	424 千円	424 千円	424 千円	
事務事業名		新規・継続		
高齢者保護支援費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応（捜索活動、FAX・メール配信等情報発信） 		5/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	81,609 千円	81,600 千円	81,600 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	15,744 千円	15,700 千円	15,700 千円	
一般財源	65,865 千円	65,900 千円	65,900 千円	
事務事業名		新規・継続		
在宅福祉サービス事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 <ul style="list-style-type: none"> ・宅幼老所緊急宿泊支援事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業・見守り配食サービス事業 ・独り暮らし安心コール事業 ・軽度援助事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担軽減金給付事業 		7/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	4,341 千円	4,341 千円	4,341 千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,165 千円	1,165 千円	1,165 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	230 千円	230 千円	230 千円	
一般財源	2,946 千円	2,946 千円	2,946 千円	

目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。				
平成30年度の目標					
引き続き、地域包括ケアシステムの構築のため、基幹型地域包括支援センターと委託している地域包括支援センターとの役割分担また連携強化により、効果的・効率的に包括支援センター業務を進める体制の構築を進めていく。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の初年度として、計画の実行に努めていく。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					
目的	在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。				
平成30年度の目標					
高齢者のセーフティネットとして老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境を整えていく。また、災害時要援護者の新規登録や登録情報の更新、またそれに伴う安心カプセル内の情報の入れ替えを行う。併せて民生委員や区、社協および庁内関係部署（障害者支援、防災）等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	災害時等要援護者台帳登録率（登録者数/該当者数）	%	70	70	70
特記事項					
H26より老人保護措置費を統合し、事業名称を高齢者保護支援費とする。 H28より認知症に関する事業部分は、介護保険事業の認知症総合支援事業へ統合する。 H29より高齢者の権利擁護支援は、介護保険事業特別会計の包括的支援事業へ移行。					
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう支援する。				
平成30年度の目標					
地域包括ケアシステムの構築の一環として、高齢者のニーズにあった多様な生活支援サービスをボランティアや事業者等の多様な主体で提供する体制を整備していく中で、一般福祉サービスとして担う部分の必要性や利便性を評価しながら見直ししていく。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	宅幼老所緊急宿泊支援事業利用申請受け入れ率	%	100	100	100
特記事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・25年度に始めた高齢者タクシー利用助成事業は、26年度から生きがい対策支援事業41へ移行。 ・在宅家族介護支援事業は介護保険事業へ移行 ・H29より、ホームヘルパー派遣事業は終了（総合事業の訪問型サービスAで対応のため） 					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		
介護予防事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。（介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施）		2/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	6,490千円	6,300千円	6,300千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	2,712千円	2,500千円	2,500千円	
一般財源	3,778千円	3,800千円	3,800千円	
事務事業名		新規・継続		
生きがい対策支援事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業		4/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	30,276千円	23,516千円	23,516千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,152千円	1,152千円	1,152千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	3,380千円	0千円	0千円	
一般財源	25,744千円	22,364千円	22,364千円	
事務事業名		新規・継続		
賦課徴収費運営費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
介護・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費		6/7		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	6,126千円	6,126千円	6,126千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
その他	6,126千円	6,126千円	6,126千円	
一般財源	0千円	0千円	0千円	

目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として要介護者の増加や重度化を抑制する。				
平成30年度の目標					
引き続き、要支援者等も参加できる地域での通いの場の充実を進める。また、後期高齢者を中心に、フレイル（虚弱）予防の個別啓発による重症化予防により、将来の要介護者抑制を目指す。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	フレイル予防介入群の体重の維持改善率	%	52	54	56
特記事項					
介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル（虚弱）予防事業を中心に記載。					
目的	高齢者が生きがいをもち生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。				
平成30年度の目標					
高齢者が生きがいをもち生活できるよう各種支援を実施する。併せてシルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動が、高齢者の生活を支援する多様なサービスへとつながり、介護予防や日常の高齢者の生活支援体制の充実へ展開を図る。また、本人自身や家族などの支える人が長寿を喜ぶことができるよう市民への意識啓発を進める。タクシー利用助成については、相乗りタクシー事業との整合により、H30年度末で事業を終了していく。高齢者福祉センター糠塚園は老朽化が進んでいるため、高齢者福祉の拠点の再構築を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	高齢者クラブ会員数	人	2,260	2,280	2,300
特記事項					
高齢者福祉センターについては老朽化が進んでおり、今後の方針については建物所有する社会福祉協議会と協議が必要。					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成30年度の目標					
特別徴収 12,404人 ・普通徴収 1,679人（併徴367人含む） ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 2名 介護保険料の改定について広報等により市民周知を図る。65歳になって1年以内の被保険者を対象とした介護保険制度説明会を定期的に開催することにより、制度のしくみの周知と納付の必要性を理解してもらうよう努める。未納者の収入状況を調査し、その結果によっては滞納処分を検討していく。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	介護保険料収納率	%	99	99	99
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続				
一般介護予防事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
介護・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課				
事業概要		施策内順位				
高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。		3/7				
		市長公約事項				
		一部				
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	年度別事業費	18,637千円	21,637千円	19,000千円		
	特定財源					
	国・県支出金	6,058千円	8,114千円	7,125千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	7,362千円	8,547千円	7,505千円		
一般財源	5,217千円	4,976千円	4,370千円			
事務事業名		新規・継続				
包括的支援事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費		高齢福祉課				
事業概要		施策内順位				
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1 総合相談事業 2 権利擁護事業 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託		-				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	年度別事業費	39,359千円	41,119千円	42,132千円		
	特定財源					
	国・県支出金	22,729千円	23,746千円	24,331千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	7,576千円	7,915千円	8,110千円		
一般財源	9,054千円	9,458千円	9,691千円			
事務事業名		新規・継続				
任意事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費		高齢福祉課				
事業概要		施策内順位				
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1) 介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2) 介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、重度要介護高齢者家庭介護者慰労金支給 (3) 介護給付費適正化事業…ケアプラン点検 (4) 在宅療養者等訪問事業…訪問看護師による生活相談及び指導 (5) 成年後見制度利用支援事業 (6) 友愛訪問事業…民生児童委員による乳酸菌飲料を持参した訪問		-				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	年度別事業費	20,165千円	20,165千円	21,000千円		
	特定財源					
	国・県支出金	11,646千円	11,646千円	12,128千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	3,882千円	3,882千円	4,043千円		
一般財源	4,637千円	4,637千円	4,829千円			

目的	高齢者が要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室の開催により、介護予防の必要性の周知及び具体的な介護予防活動を実施する。 身近な集いの場を地区住民が主体的に開催するための支援を行う。 地域で主体的に介護予防を進める人材を育成するため、講座の開催や意識啓発等を行う。 専門職による機能回復訓練、栄養指導、口腔指導等を行う。特に、フレイル（虚弱）予防の個別啓発による重症化予防により、将来の要介護者抑制を目指す。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数	人	3,670	3,700	3,740
	地域における通いの場の開催回数	回	1,700	1,800	1,900
特記事項					
一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。 H30から一部の事業について短期集中型介護予防事業（サービスC）に再編し、介護予防・生活支援サービス事業へ移管。 活動指標1住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数はH29から実人数に変更（H28実績3,608人）従前は延人数					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成30年度の目標					
包括的支援事業を実施する体制の機能強化のため、第8期高齢者福祉・第7期介護保険事業計画で予定されている地域包括支援センターの増設に向けて準備を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成30年度の目標					
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		
新包括的支援事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築にむけた取り組みを進める。 ・在宅医療・介護連携の推進 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備 ・地域ケア会議推進事業		1/7		
		市長公約事項		
		全て		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	8,914 千円	13,914 千円	13,914 千円
	特定財源			
	国・県支出金	5,147 千円	8,035 千円	8,035 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	1,716 千円	2,678 千円	2,678 千円	
一般財源	2,051 千円	3,201 千円	3,201 千円	
事務事業名		新規・継続		
介護予防・生活支援サービス事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
介護・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業		高齢福祉課		
事業概要		施策内順位		
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）サービス費用		-		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	84,424 千円	87,810 千円	92,514 千円
	特定財源			
	国・県支出金	31,639 千円	32,929 千円	34,693 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	33,346 千円	34,685 千円	36,543 千円	
一般財源	19,439 千円	20,196 千円	21,278 千円	

目的		高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。			
平成30年度の目標					
・小諸北佐久医療・介護連携推進協議会や在宅サービス調整会議等の機会により、医療と介護に関わる多職種の相互理解を進め、連携を推進する。・認知症ケアパスの普及や地域の見守り体制の充実等市民への働きかけを進め、認知症の早期対応への意識を高める。・NPOや民間事業者、ボランティア等の多様な主体と共に生活支援体制の構築に向けた具体的な検討を行うため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を進める。・地域の支援者を含めた多職種の協力による個別ケースの支援検討を進め、またその累積から地域課題の発見や資源開発等を行い、地域の連携を発展させる。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		課題解決のための地域ケア個別会議の開催回数	回	10	11
	認知症サポーター登録数	人	1,700	1,900	2,100
特記事項					
目的		軽度の介護や日常の支援が必要となった高齢者の状態悪化を予防するほか、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な総合事業サービスを提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として総合事業の適正な運営を行う。			
平成30年度の目標					
一般介護予防で実施してきた事業の一部を再編し、短期集中型介護予防事業（サービスC）を開始する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特記事項					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続
高齢福祉総務費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金	継続
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
一般管理費運営費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
一般管理費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
介護認定審査会費運営費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
認定調査費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
介護保険支払準備基金積立金	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金	高齢福祉課

投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	35,208千円	35,000千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	35,208千円	35,000千円	35,000千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	1,296千円	1,296千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,296千円	1,296千円	1,296千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	582,101千円	583,653千円
	国・県支出金	5,226千円	5,226千円	5,226千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	576,875千円	578,427千円	578,427千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	18,343千円	12,516千円
	国・県支出金	980千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	17,363千円	12,516千円	12,516千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	40,407千円	40,407千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	40,407千円	40,407千円	40,407千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	13,966千円	13,966千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	13,966千円	13,966千円	13,966千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	22,810千円	23,000千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	22,810千円	23,000千円	23,000千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	41千円	30千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	41千円	30千円	30千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	600千円	600千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	600千円	600千円	600千円

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	新規・継続
予備費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・6予備費・1予備費・1予備費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
包括的支援事業費給与費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
保険給付費	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・2保健給付費	高齢福祉課
事務事業名	新規・継続
過年度国県等支出金返納金	継続
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金	高齢福祉課

投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	8,981千円	9,000千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8,981千円	9,000千円	9,000千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	8,573千円	14,967千円
	国・県支出金	4,952千円	8,643千円	8,058千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,651千円	2,881千円	2,686千円
	一般財源	1,970千円	3,443千円	3,210千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	3,564,100千円	3,772,322千円
	国・県支出金	1,300,896千円	1,376,897千円	1,489,246千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,525,478千円	1,490,067千円	1,611,648千円
	一般財源	737,726千円	905,358千円	979,229千円
投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		年度別事業費	100千円	100千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	100千円	100千円	100千円